

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,392	18.5	348	45.7	349	45.8	250	56.0
2023年9月期第1四半期	2,020	—	239	—	239	—	160	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 267百万円 (72.5%) 2023年9月期第1四半期 154百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	13.15	—
2023年9月期第1四半期	8.16	8.15

(注) 1. 2023年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年9月期第1四半期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	5,425	3,722	68.5
2023年9月期	5,947	3,713	62.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 3,714百万円 2023年9月期 3,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,600	10.0	650	9.6	660	8.9	430	6.0	22.53
通期	10,500	19.8	1,400	27.2	1,400	23.3	900	7.5	47.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	20,349,600株	2023年9月期	20,349,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,261,858株	2023年9月期	1,261,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	19,087,742株	2023年9月期1Q	19,724,448株

（注）当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年10月3日に行われた株式会社ビー・オー・スタジオとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が見られました。

また、国内IT市場はソフトウェア投資が非製造業を中心に増加傾向が続く等、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあります。IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、グループ全体の企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

資本業務提携及び業務提携においては、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ていることから、グループ全体の成長と基盤強化を推し進めるため、2023年10月には株式会社富士薬品と協業関係強化の契約締結に合意しました。

人材採用においては、企業の採用意欲が回復傾向にある中、IT技術者不足が深刻化している状況を踏まえ、2024年度入社新入社員初任給の引上げ、従業員満足度の向上に取り組んでおります。

このような成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、当社は機関投資家、個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

サービスラインは、当第1四半期連結累計期間より「業務系システム開発」に「コネクテッド開発」を含めて集約することとしました。

また、「基盤構築」の名称を「IT基盤」と変更し、従来業務系システム開発の一部としていたソフトウェアテストとITサポートを「IT基盤」に集約しました。社会のデジタル化によりシステム基盤やソフトウェアの複雑化が進み、これまで以上に品質分析や運用設計などの専門性の高い技術が求められていることから、これらのニーズに応える体制を強化してまいります。

「業務系システム開発」は官公庁や生損保向けの案件が順調に進捗しました。

「IT基盤」はソフトウェアテストとITサポートを追加したこと、また両分野が昨年よりも拡大していることから、順調な伸びとなりました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し拡大しました。SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、電子帳簿保存法の改正やインボイス制度に伴う対応が未了のユーザーからの受注が引き続き堅調に推移する中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等も好評で、多くの受注を獲得しております。

また、新たなソリューションの提供にも注力し、2023年10月、新たに長崎大学との産学共同による生成AIソリューションの開発に着手した他、2023年11月には株式会社寺岡精工のAIピッキングカートと当社の倉庫管理システムSmartWMSを連携した「WMS-Picking」や、調達業務を効率化する独自の案件配信サイト「BP-Collabo」の提供を開始しました。2023年12月には、翌月より子会社である零壹製作株式会社が提供する中古スマートフォンと法人向け格安SIMを活用したスマホレンタルサービスを提供開始することを発表しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,392,995千円（前年同期比18.5%増）、売上総利益は557,732千円（前年同期比22.7%増）となりました。オンライン営業の強化等の施策により営業活動が効率化したこと等から販売費及び一般管理費は209,218千円（前年同期比2.9%減）と減少し、販管費率は8.7%（前年同期比2.0ポイント減）と、当社が目標としている「販管費率10%以下」を達成しました。これにより、営業利益は348,513千円（前年同期比45.7%増）、経常利益は349,697千円（前年同期比45.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は250,980千円（前年同期比56.0%増）となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期連結累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
業務系システム開発	1,601,304	67.0	109.9
IT基盤	441,504	18.4	143.0
ソリューション	350,186	14.6	138.0
合 計	2,392,995	100.0	118.5

（注）当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、事業のサービスラインの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業のサービスラインの区分に組み替えて行っております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,425,313千円となり、前連結会計年度末と比較して522,669千円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が182,467千円増加、敷金及び保証金が47,930千円増加した一方、現金及び預金が752,372千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,702,396千円となり、前連結会計年度末と比較して531,658千円の減少となりました。これは主に、預り金が58,408千円増加した一方、未払金が272,429千円減少、賞与引当金が197,922千円減少、未払法人税等が121,867千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,722,916千円となり、前連結会計年度末と比較して8,988千円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15,613千円増加した一方、利益剰余金が6,703千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月9日の「2023年9月期（第37期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,899	1,767,527
受取手形、売掛金及び契約資産	1,827,706	2,010,173
商品	3,404	4,242
前払費用	33,991	46,276
その他	5,461	4,515
貸倒引当金	△11,255	△12,223
流動資産合計	4,379,208	3,820,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,604	41,604
減価償却累計額	△9,568	△10,303
建物及び構築物（純額）	32,036	31,300
器具及び備品	33,489	33,884
減価償却累計額	△23,556	△24,467
器具及び備品（純額）	9,932	9,417
土地	10,347	10,347
有形固定資産合計	52,316	51,065
無形固定資産		
ソフトウェア	58,560	60,345
ソフトウェア仮勘定	7,135	1,841
のれん	370,217	356,680
顧客関連資産	389,593	380,388
その他	440	437
無形固定資産合計	825,947	799,693
投資その他の資産		
投資有価証券	357,571	380,076
繰延税金資産	151,622	144,731
敷金及び保証金	100,993	148,924
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,775	3,762
投資その他の資産合計	690,510	754,041
固定資産合計	1,568,774	1,604,800
資産合計	5,947,982	5,425,313

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,157	657,916
短期借入金	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,481	7,195
未払金	502,533	230,104
未払費用	7,136	6,170
未払法人税等	230,613	108,746
未払消費税等	157,783	160,520
契約負債	6,596	17,022
預り金	76,894	135,303
賞与引当金	379,197	181,274
役員賞与引当金	17,800	3,120
その他	531	—
流動負債合計	2,046,727	1,520,374
固定負債		
長期借入金	38,044	36,109
退職給付に係る負債	14,523	14,337
繰延税金負債	134,760	131,576
固定負債合計	187,327	182,022
負債合計	2,234,054	1,702,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,446	908,446
資本剰余金	765,815	765,815
利益剰余金	2,659,896	2,653,192
自己株式	△694,264	△694,264
株主資本合計	3,639,893	3,633,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,817	81,430
その他の包括利益累計額合計	65,817	81,430
非支配株主持分	8,216	8,295
純資産合計	3,713,927	3,722,916
負債純資産合計	5,947,982	5,425,313

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
売上高	2,020,097	2,392,995
売上原価	1,565,443	1,835,263
売上総利益	454,654	557,732
販売費及び一般管理費	215,506	209,218
営業利益	239,148	348,513
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	—
貸倒引当金戻入額	308	994
助成金収入	284	—
保険解約返戻金	435	—
雑収入	537	384
営業外収益合計	1,571	1,384
営業外費用		
支払利息	232	190
持分法による投資損失	377	—
雑損失	218	10
営業外費用合計	828	200
経常利益	239,890	349,697
特別利益		
投資有価証券売却益	407	—
特別利益合計	407	—
税金等調整前四半期純利益	240,297	349,697
法人税等	79,704	98,062
四半期純利益	160,593	251,635
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△282	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,875	250,980

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	160,593	251,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,671	15,613
その他の包括利益合計	△5,671	15,613
四半期包括利益	154,922	267,249
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,204	266,594
非支配株主に係る四半期包括利益	△282	654

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。